

## 熊本の今 ..発災から7ヶ月...遠山香里研究員の現地レポート

11月12日(土) 久々に熊本の益城町・西原村に行って来た。ゴールデンウィークに避難所運営支援に入り、その後、5月21日～7月9日まで毎週土曜日に、たこ焼きの炊き出し支援に行き、それから4ヶ月が経過し色々な事、人が変わっていた。

9月で避難所が閉鎖し、仮設住宅での生活が10月から始まった益城町はテクノ団地という町内で最大の仮設住宅に行って来た。熊本空港近くの高台で、比較的気温の低い夏は涼しく、冬は寒くなるであろう所に立地。お蔭で夏は熱中症などにかかる人もなく無事に越せた。全516戸、約1200人を収容する仮設住宅。A～Eまで区割りされ、発災前の地域のコミュニティが守られた、被災者の心を大切にしたり振り分けがされていた。そこには、東北の被災者の体験に基づく、行き届いたアドバイスがあった。



益城町では、社会福祉協議会がキャンナスという看護師で構成されているボランティア団体に仮設住宅の運営を委託。東北のキャンナスの方が入り、泊まり込みで被災者のケアにあたっていた。仮設住宅の設計から建設も東北の専門業者が関わり、建て方も、中に鉄骨をむき出しにしない(夏に外の熱が伝導して部屋の中が熱くなる状態を防ぐ)等の配慮が施されていた。



仮設住宅は各区割り毎に集会所が設けられ、利用方法は自由で、学生や一般のボランティア団体が活動のスペースとして利用していた。又、被災した飲食店も営業を再開していたり、イオンの出店もあったり、11月中には第一興商と提携が生まれカラオケが出来る環境が整う上、現在に至っては、クリスマスイベントの計画が進んでいて、年末を皆で楽しく過ごせるように色々な企画の準備が進んでいた。しかし、その陰で、被災者は仮設住宅には2年間しか住めないとのことで、キャンナスは、果たして2年で自立できるのか不安を抱いている。益城町は、地元の方が少なく、よそからの転入者が多い地域で、孤独な生活をしている方が多い為、保証人を頼める人が傍に居

ず、2年間での公営・賃貸住宅への入居が難しい事、又、仮設住宅は家賃が発生せず経済的に楽なので被災者の自立があやぶまれる問題、更に子供の心の問題に至っては地震の恐怖でお母さんが一緒に居ないとトイレに行けず生活の中で水分を控える為、子供の脱水症状の問題等、向き合わなければならない難題が山積している。



一方、西原村は、益城町とは比較にならないくらい、住宅の運営が出来ていなかった。住宅の区割りにも配慮がなされず、ランダムに入居を余儀なくされている。相談員などのボランティアも不在で被災者は放らされていると言っても過言ではなく、住宅の細かい事を相談が出来ない等の生活の不安を抱えていた。しかし、お話を伺った被災者は、「そ

れでも、避難所よりは“まし”です。避難所の際は、本当に気が狂いそうだった」と語り、やはり避難所では、すさまじいストレスに苦しんでいたことがうかがえた。

今回の調査では、益城町は被災地として、大きく報道がなされたので、日を追うごとに支援体制が充実している。一方、西原村はそんな事も少なかったせいか、様々な支援に行政のが届いてないように思える。私が目にした限りでは、被災者の表情は益城町に比べて暗く、被災者を支える関係者の意識と能力の差が避難生活の明暗を分けていると感じた。

(調査：大分県防災活動支援センター 研究員 遠山香里)